

2-17

国際収支

日本は多くの国と輸出や輸入などを通じて貿易をしています。輸出や輸入は基本的にモノのやり取りを指しますが、それ以外にもさまざまなお金のやり取りがあります。たとえば、旅行での受け取りや支払い、特許料の受け取りや支払いです。こうしたやり取りをすべてまとめたものは国際収支と呼ばれます。

▶▶ GDP統計にはサービス取引も入る

GDP統計には、「財貨・サービスの輸出」「財貨・サービスの輸入」という項目があります。輸出入というと、モノの取引だけを思い浮かべがちですが、GDP統計の輸出入にはサービス取引も入っています。海外のホテルに泊ったら、その代金はサービス輸入に含まれ、海外企業が日本企業に対して特許料を払うと、その代金はサービス輸出になります。お金が入ってくる場合がサービス輸出、お金が出て行く場合がサービス輸入と考えます。

▶▶ 貿易統計と国際収支統計

「貿易統計」は、財務省が毎月発表している輸出入に関する統計です。統計の中にはサンプル調査を行うものも多いですが、この統計は全数調査なので信頼性の高いデータといえます。毎月、輸出入に関して地域別、主要製品別に統計が発表されています。経済統計は実質で見るのが基本ですが、貿易統計でそれに当たるのが輸出入の数量指数です。金額ベースでは価格の変動で大きくブレることがあるので、実勢をつかむには数量指数を用います。輸出入の価格指数も発表されています。

「国際収支統計」も、財務省が毎月発表しています。**経常収支**が非常に重要です。「経常」とは通常の経済活動という意味で、「国際収支統計」では貿易やサービスなど基本的経済活動の収支を指します。モノのやり取りの収支は**貿易収支**で、輸出から輸入を引いたものです。**サービス収支**はサービスのやり取りの収支です。たとえば、日本人が海外旅行に行ってホテルに泊まり、代金を支払ったとします。これは、日本から海外へのサービスの支払いに計上されることになります。**所得収支**は、労働や資本によって稼いだお金を指します。

日本の経常収支は黒字の場合が多いですが、経常収支が黒字だということは、海外から受け取るお金の額の方が、海外へ支払うお金の額よりも多いことを意味します。海外のお金の大半はドルですから、国内にドルが余っている状態です。

このお金を国内に置いておいても収益を上げないので、米国の国債を買ったり株を買ったりするのに使います。こうした資本の移動を表すのが**資本収支**です。日本から海外へお金が流れているので、資本収支は赤字の場合が多いです。入ってくるお金が多い程、出ていくお金も多いので、経常収支の黒字と資本収支の赤字は、表裏一体の関係にあります。

主な国際収支に関する統計

統計名	発表者	期種	解説
国民所得統計	内閣府	四半期	GDPの内訳の財貨・サービスの輸出入。貿易取引だけでなく、サービス取引も含まれている。
貿易統計	財務省	月次	輸出入に関して商品別、国別にかなり詳しいデータが入手できる。
国際収支統計	財務省	月次	貿易取引を含む、あらゆる国際取引を記録したデータ。経常収支が重要。

● 国際収支の内容

国際収支の項目	説明
経常収支	基本的な経済活動で動いた資金の受け払いの結果。
貿易・サービス収支	
貿易収支 (= 輸出 - 輸入)	モノの貿易によって日本が稼いだ金額。
輸出	輸出海外にモノを売った金額。
輸入	輸入海外からモノを買った金額。
サービス収支	旅行や運輸、特許使用料などサービスの活動によって得られた金額。
所得収支	海外での労働や投資によって得られた金額 - 外国人の日本での労働や投資によって得られた金額。
経常移転収支	ODA (政府開発援助) などのように、対価を伴わずに一方的に資金が流れたものの合計。
資本収支	基本的な活動で稼いだお金を投資などとしてどの程度使ったか。
外貨準備増減	最終的にドルなどの外貨がどの程度日本国内で増えた(減った)か。

2-18

生産・企業活動の統計

生産活動を表すという意味では、国内総生産が代表的なものです。すべての生産活動の合計を表しています。その意味では包括的な指標ですが、四半期に一度しか発表されません。このため、月次で発表される「鉱工業生産指数」が景気判断には重要となります。法人企業統計も企業動向をつかむために重要な統計です。

▶▶ 景気に敏感に反応する

経済産業省が発表する「**鉱工業生産指数**」は、製造業の活動状況を指数で表したものです。経済のサービス化が進んで製造業のウエートは2割程度と大きくないですが、景気を敏感に反映する指標として重要です。サービス業など非製造業は在庫が発生せず、消費の影響が大きいいため緩やかに動きますが、製造業は景気に連動して大きく動きます。「**鉱工業生産指数**」の「山」や「谷」と景気の「山」や「谷」がほぼ一致するため、「**鉱工業生産指数**だけ見れば景気がわかる」と言う人もいます。

生産指数のほか、「**出荷指数**」や「**在庫指数**」なども発表されます。出荷指数は、生産されたもののうち、製品として出荷した部分を指数化したものです。出荷されなかった部分が在庫となり、在庫指数の計算に用いられます。在庫指数は、企業が持っている在庫の量を表しており、在庫残高を指数化したものといえます。

「**稼働率指数**」も景気状況を知るためには重要な指標です。これは、どの程度設備を稼働させて生産しているかを指数で表したもので、景気と連動することの多いデータです。

「**鉱工業生産指数**」の各指数は、価格を調整した後の数量ベースの指数です。GDPでいえば、実質GDPに近い概念の統計です。

経済産業省は、卸・小売業、サービス産業などの動向がわかる「**第三次産業活動指数**」も発表しています。

▶▶ 企業全体の収益を知るには

個別の企業の業績は、企業ごとの財務諸表を見ればわかります。しかし、企業の収益は各社の要因で大きく変わります。景気を見るために欲しいデータは、すべての企

業を合計した日本全体の企業活動の動きを示すものです。財務省の「法人企業統計」は、その役割を果たしています。

損益計算書に当たる統計では、売上高や営業利益、経常利益などが産業別に分かります。貸借対照表に当たる部分では、資産、負債などの状況がわかります。民間企業設備投資の速報値を作る際は、「法人企業統計」の新設固定資産を使うので重要です。

生産・企業活動に関する統計

統計名	発表者	期種	解説
国民所得統計	内閣府	四半期	実質GDPは、国内の生産活動を総合的に表す。
鉱工業生産指数	経済産業省	月次	<p>鉱業と工業の生産活動を表すが、ほとんどが工業。基準年を100とした指数で表される。</p> <p>(生産)企業が生産した製品を数量ベースで示す。</p> <p>(出荷)生産されて、実際に出荷されたもの。</p> <p>(在庫)生産されたが、出荷されていないもの。在庫循環を調べるのに重要。</p> <p>(生産能力指数)工場の生産力を表す。ただし、その調査対象は限定的。</p> <p>(稼働率指数)企業設備のうち、どの程度使っているかを示す。景気循環に連動するため重要な指標。</p>
第三次産業活動指数	経済産業省	月次	サービス業などの第三次産業の活動状況を示す。
法人企業統計	財務省	四半期	日本全体の財務諸表を表す。経常利益や売上高が重要。



景気ウォッチャー調査

内閣府は、景気を肌で感じる人に景況感を聞いた景気ウォッチャー調査を毎月発表しています。このアンケートに答えるのは、タクシーの運転手、スーパーの店長、衣料品店の店員、スナック経営者、ホテルの経営者・スタッフ、パチンコ店従業員など、約2,000人です。現況判断DIは、「良い」「やや良い」「どちらとも言えない」「やや悪い」「悪い」の5段階で回答したものを集計したもので、「街角景気」を測る指標として知られています。

2-19

企業データ①

企業の活動を表すデータのことを財務データと呼びます。通常企業は年一回財務状況を発表しますが、半年や四半期に1回公開して、企業活動の透明性を高めているところもあります。

▶▶ 損益計算書

財務データでは、フローデータである**損益計算書**とストックデータである**貸借対照表**の二つが重要な表です。損益計算書は、企業がある期間にどれだけ利益を上げたかを示すものです。

売上高は、会社が営業活動として製品や商品、サービスなどを販売・提供した結果、得られた金額を表します。

営業利益は、会社の本来の事業活動から得られた利益で、収益を見るうえで最も基本的な数値です。**経常利益**は営業利益から営業外の損益(預金や有価証券を所有することで得た利息、配当金などの損益)を加減した利益で、每期、継続的・反復的に発生する利益を表します。企業の経営成績を最も反映する利益として重視されます。

最後に**当期利益**(=**純利益**、**税引き後利益**、**最終利益**)です。**税引き前利益**(営業利益+特別損益)から法人税・住民税を控除した最終利益を示します。**特別損益**は、その決算期に限って生じた特別な利益や損失で、工場用土地の売却益、長期保有を目的とした有価証券の売却益、天災などによって生じた損失などのことです。税引前利益は上場基準の審査対象などにも使われます。

▶▶ 貸借対照表

貸借対照表は、2列でできていて、右側がお金の集め方を、左側がお金の使い方を示します。**資産**(=**総資産**)は調達した資金で買った、土地、建物、機械などのことです。**負債**(=**他人資本**)は会社が調達した資金のうち、借り入れなどで外部から調達した、返済義務のある資金です。**利子負債**とは支払利息が生じる負債の額です。負債が大きいと、会社の安定性が損なわれることから重要な指標といえます。

資本(=**株主資本**=**自己資本**=**純資産**)は貸借対照表の「資本の部」を合計した数値

で、企業が株式市場などで株主から調達した資本と、会社が蓄積してきた利益で構成されます。具体的には、**資本金**、**法定準備金**(**資本準備金**+**利益準備金**)、**剰余金**が該当します。資本金など株主が直接出資した部分はもちろんですが、剰余金なども元をたどれば株主の出資金の成果といえるので、株主に帰属する資本=**株主資本**と呼ばれます。また、負債(他人資本)のような返済義務がないという点で**自己資本**と呼んだり、資産から負債を引いて求められる正味の資産という点で**純資産**とも呼ばれます。

株主資本比率(**自己資本比率**)は資産に占める資本の割合で、会社の財務安全性を見る指標です。50%以上であれば安心といわれていますが、業種によって平均水準が違うので、同業他社で比較することが必要です。

損益計算書と貸借対照表

●損益計算書

- 営業利益 = 売上高 - 売上原価 - 販売費 - 一般管理費
- 経常利益 = 営業利益 + 預金や有価証券を所有することで得た利息・配当金
- 当期利益 = 経常利益 + 特別損益 - 法人税・住民税

●貸借対照表

資産	負債
	資本

2-20

企業データ②

財務データでは、比率で表したデータが多用されます。比率を使うのは、数を簡単に数えやすいからです。面積を表すのに、“5,000万m²”というより、“東京ドーム3個分”といった方がわかりやすいのに似ています。あるものの面積を東京ドーム1個の面積で割ると“東京ドーム〇個分”という比率になります。

▶▶ お金をどれくらい効率的に使っているか

企業の収益動向は、**経常利益**がどれくらい増えているかを見ればある程度わかります。しかしその利益の水準が、どの程度がんばって上げた利益かはわかりません。本当はもっと利益が上げられるのに、怠けていた結果の数字かもしれません。

親戚のパン屋にお金を出資しているとしましょう。そのお金を使ってどの程度利益を上げているのか気になるところですが、それを表すのがROEです。ROAは、出資したお金に加えて銀行から借りたお金も含めた総資産に対する利益の比率です。いずれも、調達したお金をどのくらい効率的に使ったかを示します。

ROE (株主資本利益率: Return On Equity)は、当期利益を株主資本で割って作ります。株主が出資した資本で、どれだけ利益を上げているかを表す指標で、収益性を表す指標として重視されます。

ROA (総資産利益率: Return On Asset)は、利益を期首期末平均総資産で割って作ります。会社その全資産を使ってどれだけ成果を上げたかという資本の収益性を見るための指標です。分母の総資産に対応させて、分子には営業資産から生じる営業利益と財務資産から生じた投資収益を合算した事業利益を用いるのが一般的です。簡便法として、分子に経常利益をとった**総資産経常利益率**を用いる場合もあります。

▶▶ 株価がどれくらい割高か、割安か

株式投資の基本は、「安く買って高く売る」ことです。安く買うためには、現在の株価が割安なのか、割高なのかを知っておく必要があります。割安であれば、買うべきですし、割高ならもう少し下がるまで買うのは控えるべきでしょう。こうした株価の

割安度を示す指標がPER、PBRです。

PER (株価収益率: Price Earning Ratio)は、株価を1株当たり当期利益で割って計算します。PERが高ければ株価は割高、低ければ割安と考えられます。1株当たり当期利益は、その企業の株を1株持っている人に配分できる金額を示します。それより株価が大きいということは、株式市場がその会社が将来もっと利益を上げると考えていることを示します。ただ、利益に比べてすでに株価が上がっている状態なので、これから株を買う立場から見れば割高ということになります。ただし、業種によって平均的な水準が違うので、ライバル会社、業種平均や全体の平均との比較で見ることがあります。業種別平均は東京証券取引所ホームページの「業種別・規模別PER・PBR」に載っています。

PBR (純資産倍率: Price Bookvalue Ratio)は、株価を1株当たり株主資本で割って計算します。PBRも高ければ株価は割高、低ければ割安と考えられます。PERが利益を基準にして株価の価値を割り出すのに対し、PBRは資本金などの株主資本(自己資本または純資産)を基準にして、株価の高低を測ります。簡単にいえば、今その会社が解散した時、1株持っている人がもらえる金額を示しています。企業の成長を織り込めば、通常株価はこの水準よりも高くなります。反対にいえば、PBRが1に近づくとも底値に近づいたと見ることができます。

財務指標の意味

記号	日本語	式	意味
ROE	株主資本利益率	当期利益 / 株主資本	資本の効率性を示す。株主から受け取ったお金をどの程度うまく使ったか。
ROA	総資産利益率	事業利益 / 総資産	資産の効率性を示す。持っている資産をどの程度うまく使ったか。
PER	株価収益率	株価 / 1株当たり当期利益	株価の割安さを示す。数字が小さければ割安。利益に比べた株価の水準を示す。
PBR	純資産倍率	株価 / 1株当たり株主資本	株価の割安さを示す。数字が小さければ割安。株主から受け取ったお金に比べた、現在の株価の水準を示す。

2-21

雇用統計

経済指標のなかでも、失業率は重要な指標です。経済政策の目標の一つは、失業を減らすことだといってもよいでしょう。景気との関連でいえば、求人数の求職者数に対する比率を示した有効求人倍率が重要です。

▶▶ 働くことに関する統計

失業率は、労働力人口に占める失業者の割合です。労働力人口とは、すべての人が含まれるわけではなく、15歳以上の働きたい人だけを指します。学生や主婦は労働力人口に入りません。

元になる就業者や労働力人口などのデータを見ることも重要です。失業率は、労働力人口が増加すると低下します。景気が良くなる時には、これまで働きにでなかった主婦が労働力人口に加わる場合があります。この場合は失業者数が変わらなくても、失業率が低下することになります。

景気との関係で重要なのは、「有効求人倍率」です。ほぼ景気と連動して動くことが知られています。これは、ハローワークでの求職者と比較した求人の倍率を表しています。「有効」というのは、求人票や求職票は提出してから3か月間有効であるためです。その月に出した求人票や求職票から計算した求人倍率は、「新規求人倍率」と呼ばれます。

厚生労働省の「毎月勤労統計」は、雇用についてのさまざまな動きを基準年を100として表したものです。雇用量全体については、「常用雇用指数」で把握します。常用雇用は、定期的に雇われている雇用者を指し、パート労働者も入ります。賃金は、所定内給与と所定外給与(残業代)に分けて、把握することができます。労働時間についても、所定内労働時間、所定外労働時間(残業時間)とに分けて把握できます。所定外労働時間は景気との関連の深い統計です。

▶▶ 雇用調整の順序

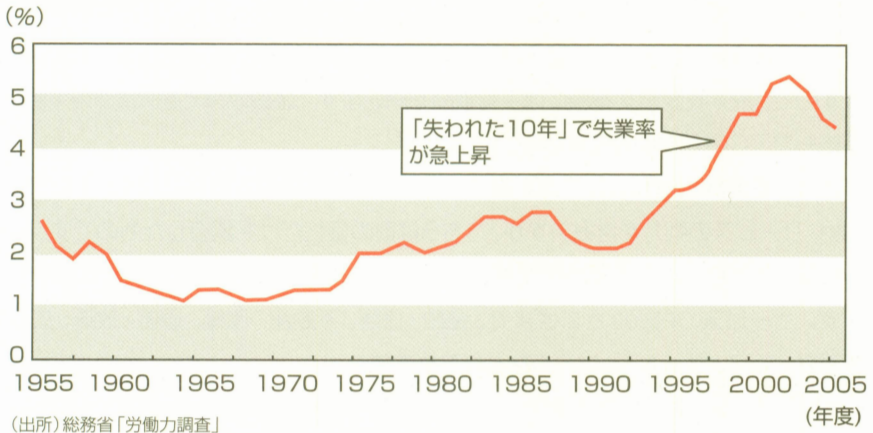
企業が雇用調整するのは、ある程度順序があります。景気が悪くなると、まず所定外労働時間(残業)が減ります。次に、ボーナスや賃金などを調整します。それでも人

件費がかさむ場合は、人員整理をすることになります。

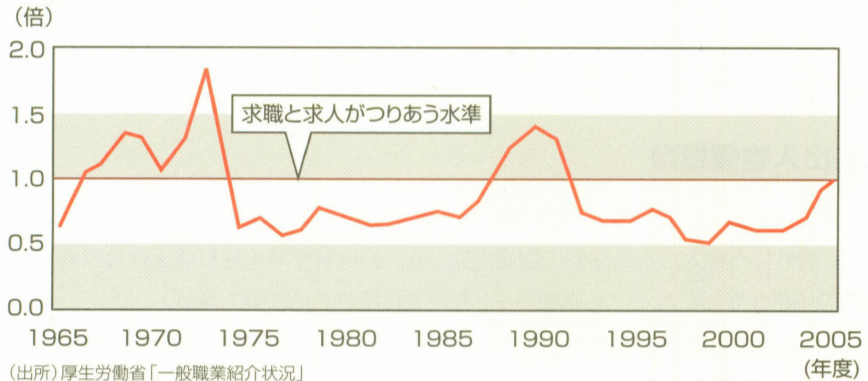
雇用に関する主な資料

統計名	発表者	期種	解説
労働力調査	総務省統計局	月次	労働力人口、就業者数や失業者数、失業率などがわかる。
毎月勤労統計	厚生労働省	月次	賃金や雇用量の統計。
職業安定業務統計 (一般職業紹介状況)	厚生労働省	月次	有効求人倍率がわかる。景気に連動する重要な指標。

●完全失業率



●有効求人倍率



2-22

物価

物価とはモノの値段のことです。物価指数には消費者物価指数と企業物価指数などがあります。日本全体の総合的な物価を表すのは、GDP統計で算出されるGDPデフレーターです。

▶▶ GDPデフレーターが総合的

「消費者物価指数」は、消費者が買うものの値段を表しています。消費者物価で重要なのは、「コアCPI*」と呼ばれるものです。これは生鮮食品を除いた総合指数のことです。生鮮食品は、景気とは関係なく、作物の取れ具合の違いによって大きく変動しますので、景気を観察する際には生鮮食品を除きます。金融政策で物価動向を判断する際もコアCPIが使われます。

一方、「企業物価指数」は、企業が買うモノの値段を表しています。「消費者物価指数」は財・サービスの両方を含みますが、こちらは財の価格だけを調査したものです。

企業向けのサービスの価格を調査したものは、「企業向けサービス価格指数」と呼びます。サービスの内訳はさまざま、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、広告、情報サービス、リース・レンタルなどがあります。

GDPデフレーターも物価指数の一つです。「消費者物価指数」は、主に消費に影響を与え、企業物価指数は企業収益や設備投資に影響を与えますが、両者を含んだ包括的な物価指数がGDPデフレーターです。GDPを計算する際、輸入は控除しますので、輸入物価の影響は反映されません。国内の物価上昇(ホームメイド・インフレーション)を反映する物価指数です。

▶▶ 輸出入物価指数

輸出入に関連して、「輸入物価指数」と「輸出物価指数」があります。「輸入物価指数」は、海外から輸入される品物の物価指数です。原材料が高くなれば上昇しますし、海外の価格が変わらなくても為替レートが円安に振れれば上昇します。

「輸出物価指数」は、海外へ売る商品の物価です。国内の価格と連動する場合がありますが、こちらも為替レートの影響を受けます。

*CPI Cusumer Price Indexの略。

物価に関する主な資料

	消費者	企業	全体
財	消費者物価指数	企業物価指数	GDPデフレーター
サービス		企業向けサービス 価格指数	

統計名	発表者	期種	解説
国民所得統計	日本銀行	四半期	GDPデフレーターが日本全体の物価を表す。GDPを計算する際、輸入は控除されているので輸入物価の影響を受けない。国内の物価上昇（ホームメイドインフレーション）要因を示す。
消費者物価統計	総理府統計局	月次	消費者が購入する財やサービスについて、加重平均したもの。金融政策の判断には、振れやすい生鮮食料品を除いた総合指数が使われる。
企業物価指数	日本銀行	月次	企業が購入する財やサービスについて加重平均したもの。
企業向けサービス 価格指数	日本銀行	月次	企業が取引するサービス価格の指数。
貿易統計	財務省	月次	輸出価格指数は日本企業が輸出する商品の価格を示す。輸入価格指数は海外からの輸入品の価格を示す。

●消費者物価指数

